

「農福連携」地産地消調査の意義・ 概要と進捗状況

2024年12月12日(木)
京都橘大学学部経済学科
小山大介・3回生ゼミ

「農福連携」・「地産地消」の意義

- 「地域経済分析会議」での町内経済分析

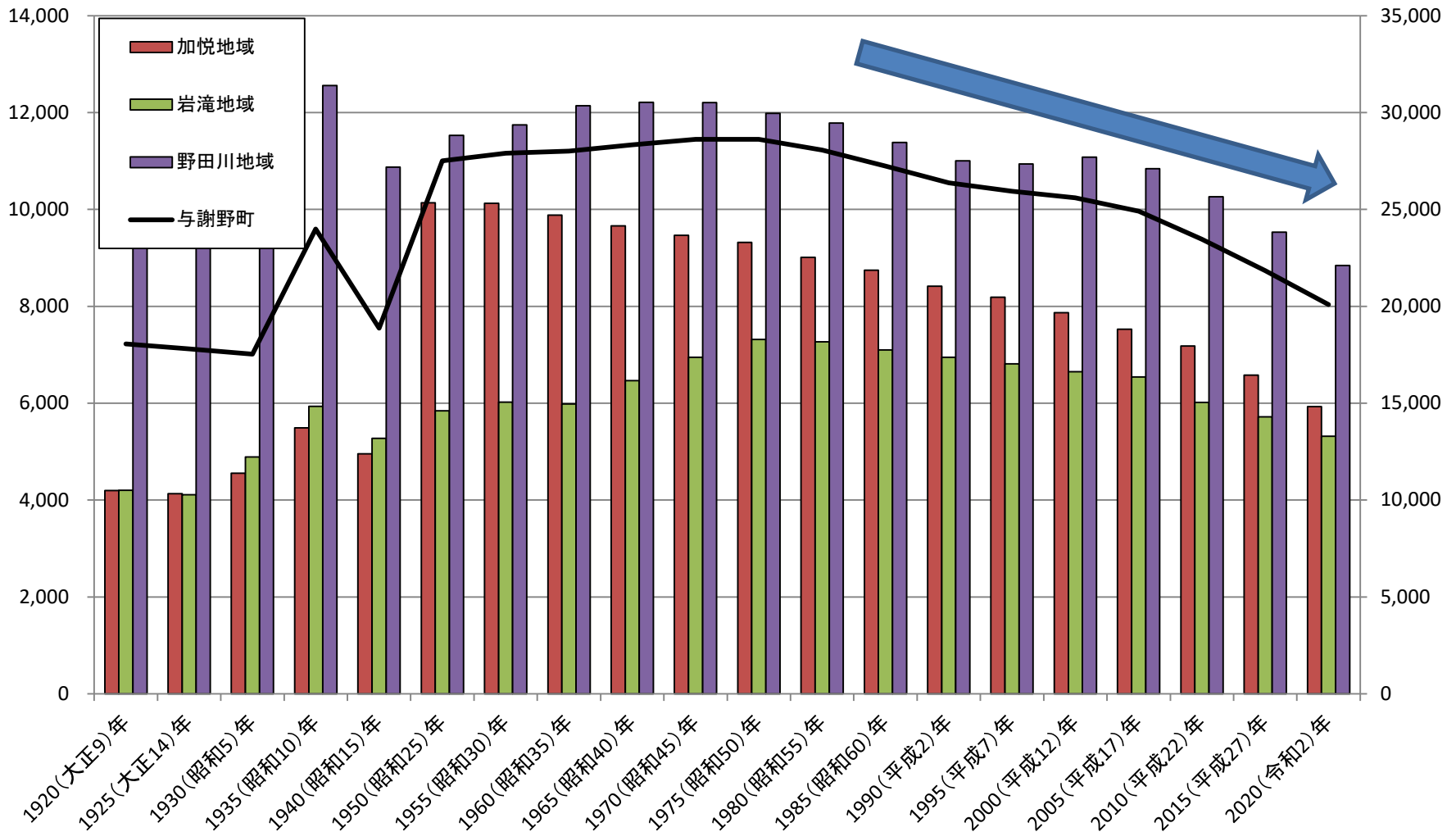
「農業と繊維のまち」与謝野から多様な産業が息づくまちへ、地域経済構造の変化

与謝野町の人口は減少傾向にあるが、周辺地域よりも多くの住民、事業者を有する地域

- 「農福連携」の可能性

農業と福祉部門との連携による地域経済循環、地域内再投資の可能性。

図表1-1 与謝野町における人口動態(単位:人)



出所:総務省統計局「令和2年国勢調査」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464> アクセス日:2021年12月3日)より作成。

宮津市の人口が1万7,000人(2022年)、1,984人(2022人)となっており、与謝野町人口は、周辺地域では最も多くなっている。

与謝野町における地区別民営事業所数及び従業者数(単位:所、人)

平成24(2012)年

	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,753	7,695	446	1,992	779	3,193	528	2,510
建設業	171	815	51	247	71	312	49	256
製造業	796	2,600	176	674	367	965	253	961
卸・小売業	338	1,706	93	462	148	797	97	447
宿泊業、飲食サービス業	86	431	23	171	39	172	24	88
医療・福祉	54	684	10	65	25	354	19	265



平成28(2016)年

	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,551	7,658	403	2,278	701	3,133	447	2,247
建設業	152	648	45	188	66	281	41	179
製造業	631	2,332	139	563	303	883	189	886
卸・小売業	302	1,537	78	414	138	813	86	310
宿泊業、飲食サービス業	83	365	25	158	39	152	19	55
医療・福祉	91	1,246	20	552	38	360	33	334

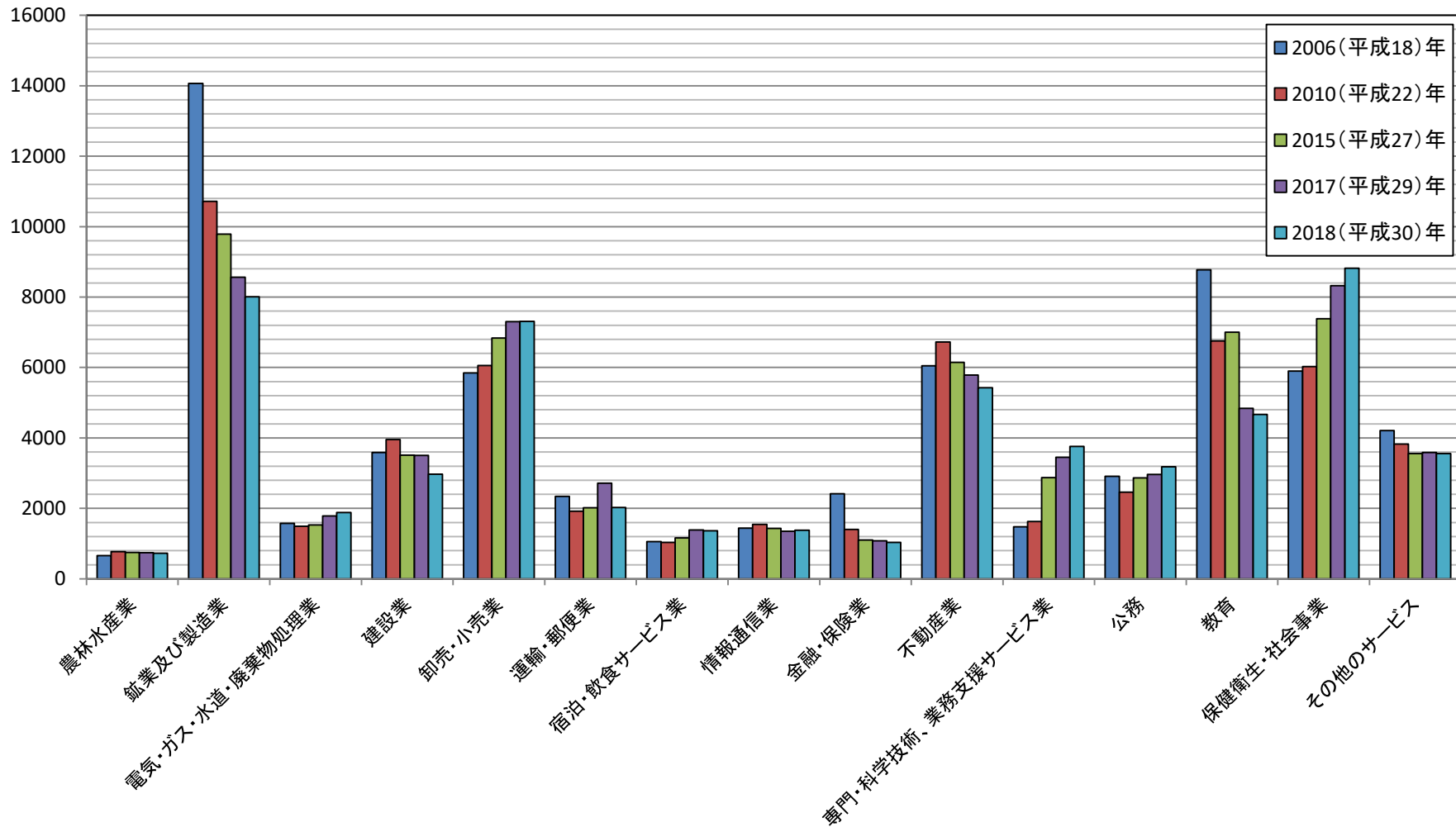


令和3(2021)年

	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,336	8,004	320	2,335	629	3,189	387	2,480
建設業	143	613	40	182	64	261	39	170
製造業	465	2,028	94	406	230	743	141	879
卸・小売業	255	1,321	60	314	121	729	74	278
宿泊業、飲食サービス業	71	281	20	91	35	155	16	35
医療・福祉	91	1,411	20	616	40	445	31	350

出所: 総務省統計局「経済センサス活動調査」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590> アクセス日: 2024年12月10日)より作成。

図表2-2 与謝野町における町内総生産の推移(単位:百万円)

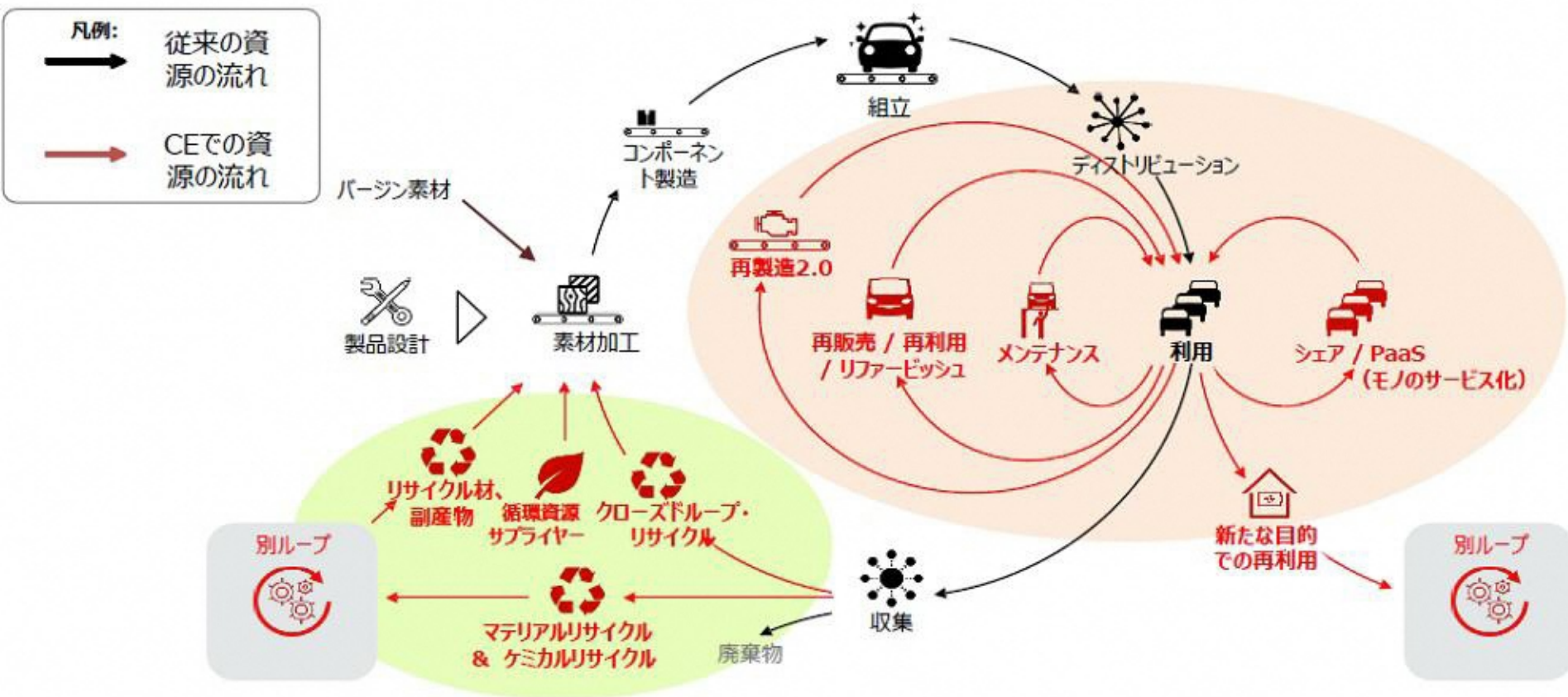


出所:京都府政策企画企画統計課HP(<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/shicho/shichotop.html> アクセス日:2022年2月12日)より作成。

循環経済（サーキュラーエコノミー）

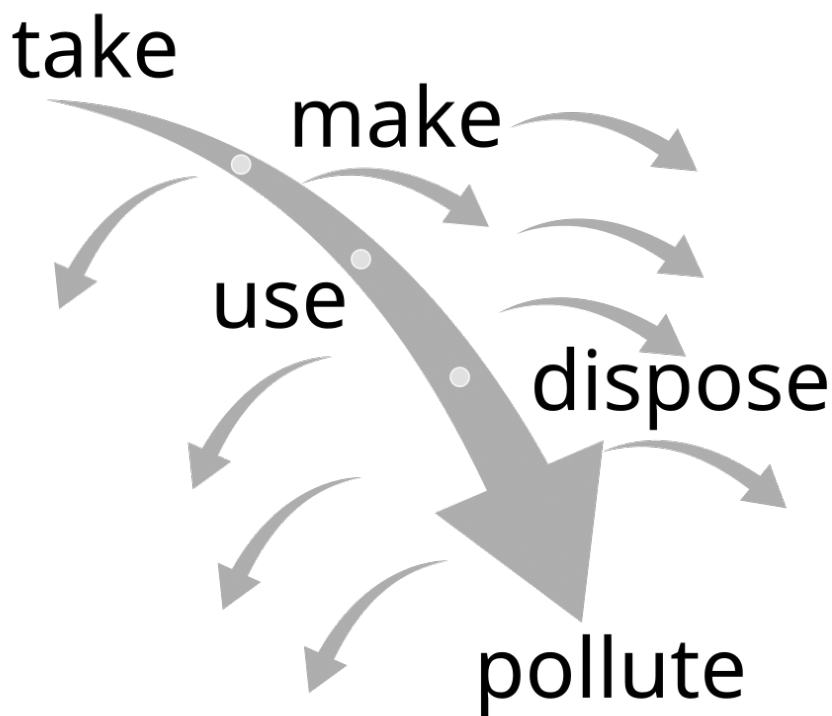
- これまでの経済としての「線形経済」
大量生産し、大量消費、その後は大量廃棄。
廃棄方法は、焼却と埋め立て。
- 循環経済と地域内経済循環
これまで、焼却・廃棄していたものを地域の資源と位置づけ、リサイクル、リユースを進める。
地産地消から循環型経済への転換。

循環経済(サーキュラーエコノミー)のモデル①



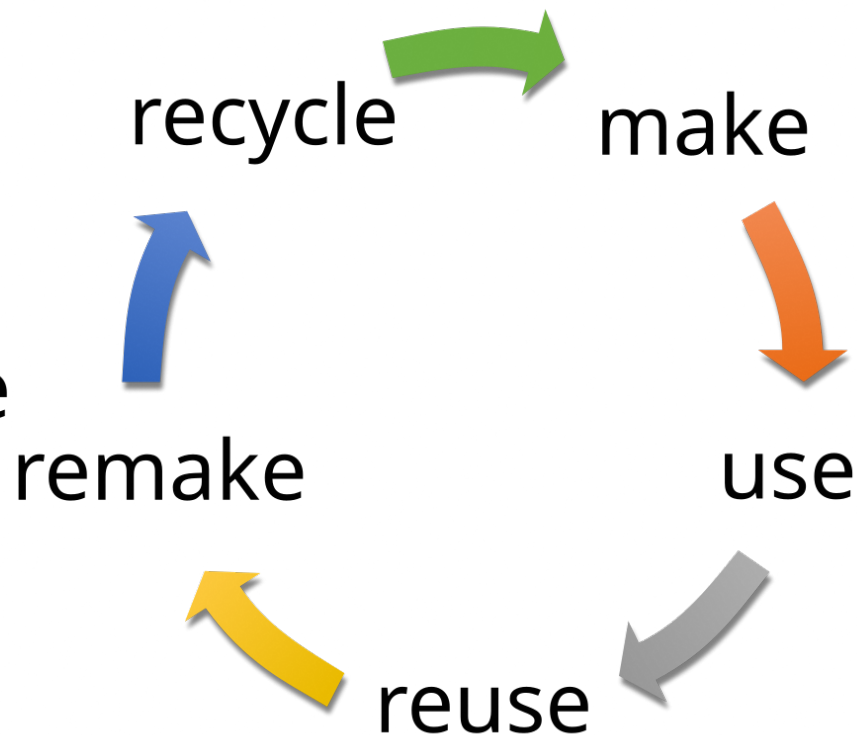
これまでの経済よりも地域経済循環を意識しており、環境負荷を少なくする。使用したものを焼却、埋立廃棄するのではなく、資源として位置づけ、再利用することで、新たな経済、所得、雇用を生み出しつつ、環境破壊を抑制する。

循環経済(サーキュラーエコノミー)のモデル②



線形経済

大量生産、大量消費、そして大量
廃棄となり、環境負荷が高い経済



循環経済

生産したものを再利用することで、
持続的な社会・経済を実現、環境
負荷の少ない経済

与謝野町が進める持続的経済の実現

- 地域内経済循環による雇用創出
- 若者が活躍できる環境の創出
- 農業と福祉の連携による生産・消費・再利用

「農福連携」促進の意義

- 農業生産の増進と地産地消の推進
地産地消の推進と域内農業を同時に促進。
- 地域経済循環、地域内再投資の拡大
循環型経済の仕組みを構築し、雇用創出や地域の活性化を進めることができる。
- 地域内における食料の安定供給
食料不足が懸念されるなか、地域内で食料を安定供給することができる。

「農福連携」調査の概要

- 福祉事業者へのアンケート調査
アンケートを依頼した31事業所のうち、23事業所より回答を得た。
- 福祉事業者へのヒアリング調査
10月26日(土)、27日(日)、31日に実施、合計6事業所からヒアリング。
- 町内主要農業法人へのヒアリング調査
3農業法人からヒアリングを実施、農業生産の現状、生産拡大の可能性などについてヒアリング。
- 利用者への提供食事数と食品残渣についても同時調査
実際の提供食事数、食品残渣量についても、同時に調査。農林環境課と連携し、生産から流通、廃棄、再利用の可能性を調査。

アンケート調査の中間集計①: 地産地消

- 地産地消への意識は高い・すでに実施

事業者の地産地消への意識は高く、すでに地産地消を行っている事業者が多い。コメについては、町内調達が多くなっている。

- 課題となるのは安定供給と価格

野菜、肉、魚については、安定供給、価格面の問題か域外調達が中心となっている。ジャガイモ、玉ねぎ、人参などは、年中必要であるため、安定共有可能であれば域内調達可能との意見もあった。

- 生産者と福祉事業者とのマッチングの必要性

町内でどのような作物を生産しているのか分からないとの回答も多い。どのような作物がどれくらい、どこで生産されているか、生産者と事業者との情報共有が必要となっている。

アンケート調査の中間集計②： 提供食事数と残渣について

- 1日1,000食を超える提供食数
福祉事業所での提供食数は、1日1,260食、1ヵ月3万7,078食、年間44万4,936食に達する。
- 食品残渣もかなり出ている(域内ホテル含む)
域内のホテル、特別養護老人ホームでは、食品残渣が多く出ている。堆肥への再利用の可能性。
- 課題は残渣の管理と回収方法
残渣は現状、家庭ごみとして廃棄。再利用するには、一時保管方法と回収方法がネックとなる。

農業法人へのヒアリング結果

- コメを中心とした生産拡大は可能
今後も、コメを中心として野菜などの生産拡大は可能とのコメントが寄せられた。
- 町がつくった堆肥の利用も可能
農業法人としても堆肥を生産しているが町が作った堆肥をさらに利用することは可能との意見。
- 町内の食品残渣と堆肥需要の課題
町内の循環型経済形成に向け、食品残渣の利用促進は可能であるが、堆肥需要に比べ、事業者から出る残渣が少ない可能性がある。その他、飲食店、スーパー、一般家庭からの回収を検討する必要がある。

ヒアリング調査による成果

- 地産地消推進の可能性は高い
事業者の意識は高い実現可能性は高い。
- 「農福連携」による域内産業創出
農福連携による域内循環の仕組みを考えられることができれば、域内産業の創出も可能。
- 課題となる需要と供給との詳細な調査
しかし、実現には多くの課題が残されている。需要と供給のさらなる詳細な調査。生産者と事業者のマッチング、残渣回収の仕組みづくりなど。

まとめ：中間報告からの視座

- 地域には新たな需要と資源が眠っている
地域内の農産物活用という需要、そして食品残渣は地域資源となり得る。
- 「農福連携」は新たな産業創出の起爆剤
農業生産の拡大、雇用創出の可能性は高い。
- 検討すべき課題も多く、詳細な調査や仕組みづくりが必要